

令和7年度 国土技術政策総合研究所 技術提案評価審査会 議事概要（案）

日時：令和8年3月11日（火） 10：00～11：11

場所：【委員】各大学

【国総研】つくば旭庁舎8階会議室

横須賀庁舎2階応接室

出席委員：別紙の通り

1. 令和7年度の実施結果について

（1）主な内容

- ①令和7年度の技術提案評価の実施結果について、以下を報告
 - ・契約方式別技術提案評価件数、個別審査会の審査会開催状況と個別審査会において、全ての技術提案評価について妥当と確認されたことを報告
 - ・全ての技術提案評価について、競争参加者からの苦情申し立てはなかった
- ②技術提案評価審査会の審議状況について 各個別審査会での抽出と開催状況を報告
 - ・抽出状況、個別審査会1回あたりの開催状況を報告
- ③全員に対して個別審査会の運営に関するアンケートやご意見の報告
 - ・アンケートでのご意見は無かった。
 - ・個別の審査会でのご意見について、調査あるいは研究に関するものではない案件を審査するのは、研究者ではなく、当該業務にもっと詳しい第三者がふさわしいのではないかというご意見に対して、本委員会規則の趣旨を説明し、専門外の案件の審査をお願いすることもあることを説明。

（2）委員からの意見

- ・審査会の抽出について、1回あたりの登録が16件となっているものについて質問があり、国総研では早期発注を推進している関係で、上半期に発注が集中することで、どうしても審査会1回に登録される件数が増えることがあることを説明。
- ・以上により、実施結果について確認された。

2. 令和8年度の入札・契約の実施方針

（1）主な内容

令和8年度の入札・契約実施方針について、以下を説明

①働き方改革への取り組み

- ・発注手続き前倒し（上半期発注）、履行期限の平準化の確保と取り組みの状況の報告
- ・プロポーザル方式、総合評価落札方式（標準型）の特定（評価）テーマ設定数に

ついて、金額によるテーマ数を撤廃して、基本1テーマとし、業務内容に応じて複数テーマも設定できるようにして、受注者の負担軽減とする。

- ・休業期間を考慮した業務実績年数緩和の継続
- ・簡易公募型プロポーザル方式における「拡大型」原則採用の継続
- ・情報システム改良業務等における「参加者の有無を確認する公募手続き」の活用継続
- ・複数年にわたる契約方式について、令和8年度から複数年プロポーザル方式（随意契約移行型）と複数年プロポーザル方式（参加確認公募移行型）を導入することを説明。また、導入することにより入札参加者の増加や、早期発注による工期の確保、平準化の促進が図れるなどを説明
- ・ウィークリースタンス、ワークライフバランスの取り組みの徹底
- ・業務スケジュール管理表の活用徹底
- ・受発注者間の業務打合せにおけるWeb会議の活用継続
- ・情報共有システム（ASP）の活用継続
- ・令和7年10月から電子保管管理システムによる資料閲覧を開始。

②品質確保対策

- ・建設コンサルタント業務において、従来価格競争としてきた案件について総合評価落札方式（簡易型）を原則採用する取り組みの継続
- ・建設コンサルタント業務の低入札対策として総合評価落札方式において履行確実性評価の継続

③入札契約の実施概要

- ・建設コンサルタント業務の競争参加資格要件は令和4年度改定した内容で継続
- ・特定者及び落札者の決定方法は業務、工事とも令和4年度改定した内容で継続
- ・業務、工事、役務とも、総合評価落札方式において賃上げ実施を表明した応募者に対する加点措置（技術（加算）点の5%以上で設定）を継続
- ・評価ウエイトは業務、工事とも令和4年度改定した内容で継続
- ・個別審査会は引き続きWeb会議方式を継続

(2) 委員からの意見

- ・複数年にわたる契約方式の継続条件についての質問があり、研究目標が変わらないものが対象になること、平均点に対しての考え方等を回答。
- ・複数年にわたる契約方式の発注時期についての質問があり、第一四半期に発注するものについて対象とすることを説明。
- ・受託者について、国総研が発表する論文に対して連名等で名前を出すことができるのかの質問があり、検討結果については国総研に帰属し基本的に国総研でのスレジットになることを説明、ただしこれまでも連名となっている実績もあり、また国総研の許可をとれば受注者での論文発表も可能であることを説明。
- ・発注時期の前倒の契約率が下がっていることから、今後さらなる取り組みが可能なのかの質問があり、国総研の特性として本省の調整や委員会での審議どの外部協議があるため取り組みが進みづらいことを説明。

- 参加者を増やす取り組みについて意見があり、国総研で企業へ入札情報をお知らせするメーリングリストがあるが、それを使いやすいように改良を行うことと、企業へPRすることを回答
- そのほか、入札・契約実施方針について了承された

以 上